

独立行政法人の概要

No	法人名 (※は特定独立行政法人)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H25予算(億円)注2	
					国の財政支出 (億円)注3	
1	国立公文書館 ※	内閣	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般の利用	47	20	20
2	北方領土問題対策協会	内閣	・北方領土問題その他北方地域に関する諸問題について国民世論の啓発、北方四島交流事業及び調査研究を行うとともに、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護を行う ・北方地域旧漁業権者等に対する援護措置としての資金の融通を行う	17	16	14
3	国民生活センター	消費	・国民生活の改善に関する情報の提供 ・国民生活に関する国民からの苦情、問合せ等に対する情報の提供 ・重要消費者紛争の解決	118	28	27
4	情報通信研究機構	総務	・情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の調査、研究及び開発 ・周波数標準値の設定、標準電波の発射、標準時の通報 ・高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援	410	438	363
5	統計センター ※	総務	・国勢調査、消費者物価指数、労働力調査(完全失業率)等国の基幹的統計の製表 ・府省・地方自治体の統計作成の支援 ・政府全体の公的統計基盤の整備・提供	831	83	76
6	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	総務	・旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を管理し、これらに係る債務を履行すること	39	159,280	-
7	国際協力機構	外務	・開発途上地域に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施 ・開発途上地域の住民を対象とする国民等による協力活動の促進	1,842	注4 16,204	1,988
8	国際交流基金	外務	・国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい ・海外における日本研究に対する援助及びあっせん、日本語の普及 ・国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん	223	153	125
9	酒類総合研究所	財務	・酒類の高度な分析・鑑定(これらに伴う手法の開発を含む) ・酒類の品質に関する評価 ・酒類及び酒類業に関する講習 ・酒類及び酒類業に関する研究・調査	41	10	10
10	造幣局 ※	財務	・貨幣の製造・販売・铸つぶし ・勲章・褒章・賜杯・記章・極印の製造 ・貴金属の品位証明	908	359	-
11	国立印刷局 ※	財務	・銀行券の製造 ・官報の編集・印刷・普及 ・国債・印紙・郵便切手・旅券等の製造・印刷	4,300	742	-
12	日本万国博覧会記念機構	財務	・万博跡地の整備、跡地における文化的施設の設置・運営 ・日本万国博覧会記念基金の管理・運用、運用益による助成金の交付	48	41	-
13	国立特別支援教育総合研究所	文科	・特別支援教育に関する研究のうち実際の研究を総合的に行う ・特別支援教育関係職員に対する専門的・技術的な研修を行う	62	9	9
14	大学入試センター	文科	・センター試験に関する問題作成・採点その他一括して処理することが適当な業務	92	111	-
15	国立青少年教育振興機構	文科	・我が国の青少年教育のナショナルセンターとして、青少年教育指導者等の研修事業や、国の政策課題や喫緊の青少年教育の課題に対応した先導的・モデル的な体験活動事業等を実施	516	107	91
16	国立女性教育会館	文科	・我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、各分野で男女共同参画を推進するリーダーを対象とした研修、教育・学習プログラム開発、ネットワーク形成等の教育・学習支援を行うとともに、国の政策課題や喫緊の課題、国際協力・連携に資する情報収集・提供、調査研究を実施	23	7	5
17	国立科学博物館	文科	・博物館の設置 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査研究 ・自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する資料収集、保管、公衆への観覧、教育普及事業	125	32	28
18	物質・材料研究機構	文科	・物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	891	177	142
19	防災科学技術研究所	文科	・防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発	186	170	155
20	放射線医学総合研究所	文科	・放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発	451	129	106
21	国立美術館	文科	・美術館の設置 ・美術に関する作品その他の資料の収集・保管・公衆への観覧 ・美術に関する調査及び研究	103	138	127
22	国立文化財機構	文科	・博物館の設置 ・文化財の収集・保管・公衆への観覧 ・文化財に関する調査及び研究	338	126	112

No	法人名 (※は特定独立行政法人)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H25予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
23	教員研修センター	文科	・学校教育関係職員に対する研修 ・学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言及び援助	42	13	11
24	科学技術振興機構	文科	・新技術の創出に資する研究及び企業化に向けた開発 ・科学技術に関する情報の流通促進・研究開発の交流支援 ・科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進	1,323	1,345	1,264
25	日本学術振興会	文科	・学術研究に関する必要な助成 ・学術に関する国際交流の促進 ・学術の社会的連携・協力の推進 ・学術の振興に関する調査及び研究 ・若手研究者の養成・確保 ・学術の応用に関する研究の実施 ・国の助成事業に関する審査・評価 ・寄付金事業	143	2,970	2,683
26	理化学研究所	文科	・科学技術に関する試験・研究、その成果の普及・活用の促進 ・科学技術に関する試験・研究及び開発を行う者への施設及び設備の共用 ・科学技術に関する研究者・技術者の養成・資質の向上	3,382	844	788
27	宇宙航空研究開発機構	文科	・宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術・航空科学技術に関する基礎研究、宇宙・航空に関する基盤的研究開発 ・人工衛星等の開発・打上げ・運用等	2,141	1,986	1,961
28	日本スポーツ振興センター	文科	・ナショナルスタジアムの運営・提供等に関する業務 ・国際競技力向上のための研究・支援等業務 ・スポーツ振興投票業務 ・スポーツ振興基金業務 ・災害共済給付業務、学校安全支援業務	349	1,346	105
29	日本芸術文化振興会	文科	・芸術の創造・普及のための活動等に対する資金の支給等の援助 ・劇場施設の設置、施設における伝統芸能の公開・現代舞台芸術の公演の実施	298	178	134
30	日本学生支援機構	文科	・経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する学資の貸与 ・留学生等に対する学資の支給、各種留学生交流プログラムの実施、留学生宿舎の支援等 ・学生生活支援に関する有益な活動事例の情報収集・分析、情報の提供等	480	24,653	1,331
31	海洋研究開発機構	文科	・海洋に関する基盤的研究開発及び学術研究に関する協力等	1,050	402	363
32	国立高等専門学校機構	文科	・国立高等専門学校の設置・運営	6,279	1,105	589
33	大学評価・学位授与機構	文科	・大学等の教育研究活動等の評価及び結果の公表 ・学位の授与	126	16	12
34	国立大学財務・経営センター	文科	・国立大学法人等に対する施設整備等のための資金の貸付け及び交付等	16	1,588	3
35	日本原子力研究開発機構	文科	・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発	4,576	3,200	1,760
36	国立健康・栄養研究所	厚労	・国民の健康の保持増進及び栄養に関する研究	38	7	7
37	労働安全衛生総合研究所	厚労	・事業場の災害予防並びに労働者の健康増進及び職業性疾病に関する研究	100	22	21
38	勤労者退職金共済機構	厚労	・中小企業退職金共済事業、勤労者財産形成促進事業の実施	267	7,803	89
39	高齢・障害・求職者雇用支援機構	厚労	・高齢者雇用に関する給付金の支給、相談援助等 ・障害者に係る職業リハビリテーションの提供、障害者納付金関係業務等 ・職業能力開発業務(職業訓練業務)等	3,891	1,257	791
40	福祉医療機構	厚労	・社会福祉施設、病院等の設置等に必要な資金の貸付及びこれに伴う経営の診断・指導、情報提供 ・NPO法人など、社会福祉振興事業を行う者に対する助成事業 ・社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定による退職手当金の支給に関する事務 ・地方公共団体が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を保険する事務 ・厚生年金保険、国民年金及び労働者災害補償保険の年金受給者に対する年金受給権を担保とした小口の資金の貸付 ・年金住宅融資等に係る債権の管理及び回収	255	1,948	360
41	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	厚労	・重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等	223	33	18
42	労働政策研究・研修機構	厚労	・内外の労働に関する事情及び労働政策についての調査研究 ・厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員その他関係者への研修	112	26	26
43	労働者健康福祉機構	厚労	・労災病院等の設置・運営 ・未払賃金の立替払事業	15,609	3,297	286
44	国立病院機構 ※	厚労	国立病院における ・医療の提供 ・医療に関する調査・研究 ・医療に関する技術者の研修	56,036	9,916	233
45	医薬品医療機器総合機構	厚労	・医薬品の副作用又は生物由来製品を介した感染等による健康被害の救済 ・薬事法に基づく医薬品、医療機器等の承認審査 ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性に関する情報の収集・分析・提供	702	369	18

No	法人名 (※は特定独立行政法人)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H25予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
46	医薬基盤研究所	厚労	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	80	87	84
47	年金・健康保険福祉施設整理機構	厚労	・年金福祉施設等の譲渡・廃止	21	343	-
48	年金積立金管理運用独立行政法人	厚労	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	67	295,142	-
49	国立がん研究センター	厚労	・がんその他の悪性新生物に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,745	528	75
50	国立循環器病研究センター	厚労	・循環器病に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,150	255	46
51	国立精神・神経医療研究センター	厚労	・精神・神経疾患等に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供 ・精神保健に関する調査及び研究	726	139	50
52	国立国際医療研究センター	厚労	・感染症その他の疾患に係る医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供 ・国際医療協力に関する調査及び研究 ・国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的とした、看護に関する学理及び技術の教授及び研究等	1,814	441	73
53	国立成育医療研究センター	厚労	・成育医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	1,009	230	41
54	国立長寿医療研究センター	厚労	・加齢に伴って生ずる心身の変化に関する、調査、研究 ・長寿医療に関する調査、研究及び技術の開発並びにこれらに関連する医療の提供	505	101	37
55	農林水産消費安全技術センター ※	農水	・JAS法等関係法令の規定に基づく立入検査 ・JAS規格又は品質表示基準が定められた農林物資の検査 ・肥料、農薬、飼料及び飼料添加物並びに土壤改良資材の検査	637	67	65
56	種苗管理センター	農水	・植物新品種の知的財産権(育成者権)の付与の可否を国が判定する際に必要となる栽培試験 ・種苗購入者の適切な選択に資するための表示検査・品質検査 ・病害虫のまん延防止のための健全無病なばれいしょ及びさとうきびの原原種(元だね)の一元供給	297	32	29
57	家畜改良センター	農水	・家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善 ・飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布	796	85	71
58	水産大学校	農水	・水産業を担うための人材の育成に必要な学理及び技術の教授及び研究	169	24	17
59	農業・食品産業技術総合研究機構	農水	・農業及び食品産業に関する技術の総合的な試験研究 ・農業、食品産業等に関する試験研究の委託とその成果の普及 ・農業機械の改良に関する試験研究	2,677	575	384
60	農業生物資源研究所	農水	・生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究	354	130	65
61	農業環境技術研究所	農水	・農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究	164	62	29
62	国際農林水産業研究センター	農水	・熱帯・亜熱帯地域、その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究	177	36	32
63	森林総合研究所	農水	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究 ・林木の優良な種苗の生産及び配布 ・水源をかん養するための森林の造成に係る事業の実施 ・農用地及び土地改良施設等の整備	1,051	633	355
64	水産総合研究センター	農水	・水産資源の持続可能な利用、沿岸漁業の総合的振興、持続的な養殖業の発展、水産物の安全・消費者の信頼確保と水産業の発展のための研究開発、並びに基盤となるモニタリング及び基礎的・先導的研究開発等	925	242	150
65	農畜産業振興機構	農水	・畜産・野菜・甘味資源作物・でん粉原料用いも生産者等の経営安定対策及びその補完対策 ・畜産・野菜の需給調整・価格安定対策、砂糖・でん粉の価格調整 ・経済情勢等の変化に応じた緊急対策 ・生産者や消費者等に対する分かりやすい情報提供	215	4,222	873
66	農業者年金基金	農水	・農業者年金事業の実施	75	2,186	1,249
67	農林漁業信用基金	農水	・農林漁業者の経営に必要な資金借入に係る保証及び保険 ・農業信用基金協会及び漁業信用基金協会に対する同協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付け	108	2,087	47
68	経済産業研究所	経産	・内外の経済及び産業に関する事情並びに経済産業政策に関する政策研究	47	14	14

No	法人名 (※は特定独立行政法人)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H25予算(億円)注2	
						国の財政支出 (億円)注3
69	工業所有権情報・研修館	経産	・発明、実用新案、意匠及び商標に関する公報、審査及び審判に関する文献その他の工業所有権に関する情報の収集、整理及び提供 ・特許庁の職員その他の工業所有権に関する事業に従事する者に対する研修	83	94	93
70	日本貿易保険	経産	・貿易・投資など対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業	139	455	-
71	産業技術総合研究所	経産	経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的として、以下の業務等を実施 ・鉱工業の科学技術に関する研究開発 ・国家計量標準の整備、供給・地質の調査 ・地域産業の技術力の向上 ・技術経営力の強化に寄与する人材の養成	2,938	768	598
72	製品評価技術基盤機構 ※	経産	・工業製品その他の物資に関する技術上の評価 ・工業製品その他の物資に関する試験・分析・検査等を行う事業者の技術的能力の評価 ・工業製品その他の物資の品質に関する技術上の情報収集・評価・整理及び提供	407	95	67
73	新エネルギー・産業技術総合開発機構	経産	・エネルギー分野をはじめとする産業技術分野全般に関する技術開発プロジェクトの管理・評価等 ・京都議定書に基づく温室効果ガスの排出削減単位の取得等	798	1,238	1,211
74	日本貿易振興機構	経産	・中小企業を中心とする日本企業の海外展開支援 ・対日投資促進 ・アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等	1,562	302	258
75	情報処理推進機構	経産	・情報セキュリティ対策の推進 ・情報システムの信頼性の向上 ・高度IT人材の育成	169	83	37
76	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	経産	・石油等、石炭、地熱及び金属鉱物の探鉱等に必要資金の出資、融資及び債務保証 ・石油等、石炭、地熱及び金属鉱物の探鉱等に必要調査・研究・技術開発及び情報提供 ・石油及び金属鉱物産物の備蓄 ・鉱害防止に係る支援 ・石炭経過業務	514	21,525	2,697
77	中小企業基盤整備機構	経産	・中小企業支援策の情報の提供や活用についての相談事業 ・中小企業と需要家としての大企業や連携先としての他の企業とのマッチング事業 ・経営力向上のための研修事業 ・経営や生活の安定のための共済事業 ・産業用地の分譲等(経過業務)	791	14,448	233
78	土木研究所	国交	・土木技術に関する調査、試験、研究及び開発	446	91	86
79	建築研究所	国交	・建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発	87	20	18
80	交通安全環境研究所	国交	・自動車、鉄道等に係る安全確保、環境保全及び燃料資源の有効利用確保に関する研究開発等、リコールに係る技術的検証、並びに自動車等及び装置の基準適合性審査等	98	22	17
81	海上技術安全研究所	国交	・船舶技術に関する研究開発	212	32	27
82	港湾空港技術研究所	国交	・港湾及び空港の整備等に関する研究及び技術開発	97	24	13
83	電子航法研究所	国交	・航空交通管理システム等に関する試験、調査、研究及び開発	59	16	14
84	航海訓練所	国交	・商船に関する学科を置く学校等の学生に対する航海訓練	395	59	56
85	海技教育機構	国交	・船員及び船員志望者に対する船舶の運航に関する学術・技能の教授	191	24	22
86	航空大学校	国交	・航空機の操縦に関する学科及び技能を教授することによる操縦従事者の養成	104	28	21
87	自動車検査	国交	・自動車の検査における自動車が保安基準に適合するかどうかの審査	818	123	32
88	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	国交	・整備新幹線等の鉄道の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・内航船舶の共有建造、技術支援等 ・運輸技術に関する基礎的研究等	1,612	18,718	923
89	国際観光振興機構	国交	・外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝等 ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化のための支援等	90	28	18
90	水資源機構	国交	・水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域(三大都市圏、四国及び北部九州)に対する水の安定的な供給の確保を図る	1,407	1,723	305

No	法人名 (※は特定独立行政法人)	主務 府省	主 な 業 務	常勤 職員数 (人)注1	H25予算(億円)注2	
					国の財政支出 (億円)注3	
91	自動車事故対策機構	国交	・被害者援護業務 ・安全指導業務 ・自動車アセスメント	334	140	105
92	空港周辺整備機構	国交	・福岡空港の周辺地域における、緑地帯の造成、騒音の影響の少ない施設の用に供する土地の造成・貸付、住宅の騒音防止工事に対する助成、移転補償及び土地の買入れ	28	34	2
93	都市再生機構	国交	・既成市街地の整備改善を図るための敷地の整備等 ・都市基盤整備公団から承継した賃貸住宅等の管理等 ・ニュータウン整備事業等の実施(経過業務)	3,381	21,261	388
94	奄美群島振興開発基金	国交	・奄美群島内の中小規模事業者の事業活動に必要な債務の保証及び事業資金の貸付け	18	29	2
95	日本高速道路保有・債務返済機構	国交	・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む)	84	48,689	647
96	住宅金融支援機構	国交	・資本市場から資金を調達し、民間金融機関が供給した長期・固定金利の住宅ローンの債権を譲り受ける業務(証券化支援業務)	910	76,352	464
97	国立環境研究所	環境	・環境の保全に関する調査及び研究 ・環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供	252	157	122
98	環境再生保全機構	環境	・公害に係る健康被害の補償及び予防 ・民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援 ・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援 ・廃棄物最終処分場の維持管理積立金の管理 ・アスベスト(石綿)による健康被害の救済	142	773	212
99	原子力安全基盤機構	原子力 規制委	・原子力施設及び原子炉施設に関する検査 ・原子力施設及び原子炉施設の設計に関する安全性の解析及び評価 ・原子力災害の予防、原子力災害の拡大の防止及び原子力災害の復旧に関する業務 ・原子力の安全の確保に関する調査、試験、研究及び研修 ・原子力の安全の確保に関する情報の収集、整理及び提供	401	203	201
100	駐留軍等労働者労務管理機構※	防衛	・駐留軍等労働者の雇入れ、提供及び労務管理の実施に関する業務 ・駐留軍等労働者の給与の支給に関する業務 ・駐留軍等労働者の福利厚生の実施に関する業務	296	31	31
合計				142,721	757,952	28,960

備考：日本医療研究開発機構(仮称)については、次期通常国会に法案を提出予定。

注1：常勤職員数(任期付きの常勤職員を含む。)は平成25年4月1日現在の数値。

注2：H25予算は、各法人の当初予算ベースの平成25年度全体の収入・支出に係る計画における支出予算の総額等(他勘定への繰入れを含む)。

注3：H25の国の財政支出は「平成25年度予算及び財政投融资計画の説明」(財務省主計局・理財局)による。

注4：国際協力機構の有償資金協力部門については、平成25年度資金計画の額を計上している。